



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

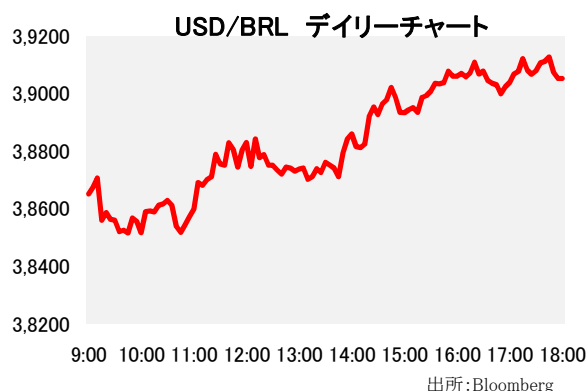
1. マーケット・レート

			10月14日	10月15日	10月16日	10月19日	10月20日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,8120	3,7990	3,9230	3,8860	3,9050	+0,0190
	BRL/JPY	Spot	31,17	31,29	30,44	30,75	30,70	-0,05
	EUR/USD	Spot	1,1473	1,1387	1,1348	1,1326	1,1340	+0,0014
	USD/JPY	Spot	118,84	118,89	119,44	119,52	119,88	+0,36
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14,934	14,810	14,867	14,767	14,737	-0,030
	Future	1Year(p.a.)	15,531	15,320	15,454	15,322	15,281	-0,042
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	3,202	2,868	2,613	2,835	2,810	-0,025
		1Year(p.a.)	4,348	3,887	3,665	3,834	3,887	+0,053
株式	Bovespa指数		46.710	47.161	47.236	47.447	47.077	-371
CDS	CDS Brazil 5y		447,82	431,19	436,57	455,09	472,33	+17,24
商品	CRB指数		199,829	198,639	199,447	196,729	197,425	+0,70

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

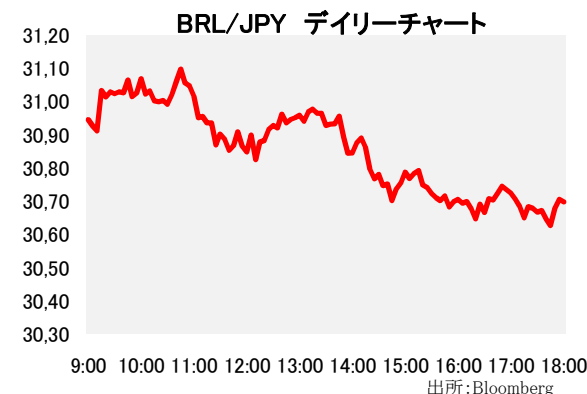
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE CPI-週次	0.81%	0.89%	0.79%
IGP-M Inflation 2nd Preview	1.75%	1.86%	0.65%
(米)住宅着工件数	1142k	1206k	1132k
(米)住宅着工件数(前月比)	1.4%	6.5%	-1.7%
(米)建設許可件数	1170k	1103k	1161k
(米)住宅建設許可(前月比)	0.8%	-5.0%	2.7%



3. 要人コメント

ルセフ伯大統領	財政を改善させるにはまずは政治的安定が必要である
---------	--------------------------



4. トピックス

- 本日のレアルは3.8860で寄り付いた。
- 本日はリスク資産買いが優勢となる中、レアルは寄り付き後、買いが優勢となり直ぐさま本日の高値となる3.8480を付けた。しかし、発表された米経済指標で9月の住宅着工件数が前月比6.5%増の121万戸となり、市場予想を上回った結果、年内に米利上げ観測が強まり、ドルが対主要通貨で上昇、レアルは3.88台半ばまで反落する展開となった。
- 更に国内での政治的不安定も重しとなりレアルはじりじりと続落、引け間際に本日の安値となる3.9150を付け、結局3.9050でクローズした。
- 中国当局が相場下支えに乗り出すとの観測が強まった結果、ここ2営業日の下落していた中国人民元は対ドルで1週間振りの大幅上昇となった。
- ECBが同日公表した融資調査報告で与信環境の改善が示された結果、欧州での追加刺激策の観測が後退、欧州株式市場は反落した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。